

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

第 7 期

大阪国際石油精製株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	132,327	負 債 の 部	122,243
流 動 資 産	(89,570)	流 動 負 債	(116,087)
現 金 預 金	83	買 掛 金	19,868
売 掛 金	32,997	短 期 借 入 金	56,768
製 品	4,705	未 払 金	27,460
原 材 料 お よ び 貯 蔵 品	47,846	未 払 法 人 税 等	4
前 払 費 用	14	未 払 消 費 税 等	11,103
未 収 入 金	831	未 払 費 用	70
繰 延 税 金 資 産	3,004	賞 与 引 当 金	433
そ の 他 の 流 動 資 産	88	リ ー ス 債 務	37
		そ の 他 流 動 負 債	339
固 定 資 産	(42,756)		
有 形 固 定 資 産	[42,553]	固 定 負 債	(6,156)
建 物	1,113	修 繕 引 当 金	1,534
構 築 物	1,253	リ ー ス 債 務	85
油 槽	1,850	繰 延 税 金 負 債	4,535
機 械 装 置	4,328	そ の 他 の 固 定 負 債	1
車 両 運 搬 具	48		
工 具 器 具 備 品	171	純 資 産 の 部	10,083
土 地	33,157	株 主 資 本	(10,083)
リ ー ス 資 産	114	資 本 金	[100]
建 設 仮 勘 定	515	資 本 剰 余 金	[30,810]
無 形 固 定 資 産	[23]	資 本 準 備 金	9,900
ソ フ ト ウ ェ ア	15	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,910
特 許 権	8	利 益 剰 余 金	[△ 20,827]
投 資 そ の 他 の 資 産	[179]	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 20,827
投 資 有 価 証 券	3	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	220
差 入 保 証 金	7	特 別 償 却 準 備 金	699
長 期 前 払 費 用	139	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,747
そ の 他 の 投 資	30		
貸 倒 引 当 金	△ 0		
資 産 合 計	132,327	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	132,327

損 益 計 算 書

〔 自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月 31日 〕

第 7 期

大阪国際石油精製株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		327,255
売 上 原 価		308,632
売 上 総 利 益		18,623
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		443
営 業 利 益		18,179
営 業 外 収 益		
資 産 賃 貸 収 入	4	
雑 収 入	53	57
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	329	
為 替 差 損	27	
雑 損 失	33	390
経 常 利 益		17,846
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		0
税 引 前 当 期 純 利 益		17,847
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		4
法 人 税 等 調 整 額		3,185
当 期 純 利 益		14,657

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

製品および原材料については総平均法、貯蔵品について移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	102,971 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
①金銭債権	
短期金銭債権	30,917 百万円
②金銭債務	
短期金銭債務	67,910 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
①売上高	256,883 百万円
②仕入高	66,582 百万円
③一般管理費	356 百万円
(2) 営業取引以外の取引	329 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	10,000 株

(追加情報) 資本金の資本準備金への振替

2017年2月15日の臨時株主総会において、資本金の減少について決議し、2017年3月31日に下記のとおり行われました。

ア. 減少した資本金の額	4,900 百万円
イ. 増加した資本準備金の額	4,900 百万円
ウ. 資本減少の方法	無償減資
エ. 効力発生日	2017年3月31日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	12,622 百万円
修繕引当金	533 百万円
賞与引当金	162 百万円
その他	96 百万円
繰延税金資産小計	13,414 百万円
評価性引当額	△ 4,756 百万円
繰延税金資産合計	8,657 百万円
繰延税金負債	
土地評価差額金	9,693 百万円
その他	494 百万円
繰延税金負債合計	10,188 百万円
繰延税金負債の純額	1,530 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、両出資会社からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金であります。

売掛金は両出資会社を含む関連当事者に対する売掛金であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。

デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項ならびにデリバティブ取引に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	32,997	32,997	—
②買掛金	(19,868)	(19,868)	—
③未払金	(27,460)	(27,460)	—
④未払消費税等	(11,103)	(11,103)	—
⑤短期借入金	(56,768)	(56,768)	—
⑥デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	—	—	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)為替予約の振当処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方式ならびにデリバティブ取引に関する事項

①売掛金 ②買掛金 ③未払金 ④未払消費税等 ⑤短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 および 買掛金	2,133	—	(*1)
	買建 米ドル		18,696	—	(*1)

(*1)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金および買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J Xエネルギー(株) ※1	被所有 直接51%	当会社製品の販売 原油・原材料等の仕入 事業資金の借入 役員の兼任	製品の販売他(*1)	百万円 214,809	売掛金	百万円 29,469
				原油・原材料等の仕入(*2)	6,465	買掛金	1,042
				資金の借入(*3)	111,778	短期借入金	29,133
				利息の支払(*3)	168	—	—
				担保の受入(*4)	13,121	—	—
その他の関係会社	中国石油国際事業日本(株)	被所有 直接49%	当会社製品の販売 原油の仕入 事業資金の借入 役員の兼任	製品の販売(*1)	42,073	売掛金	1,396
				原油の仕入(*2)	60,117	買掛金	9,748
				資金の借入(*3)	71,501	短期借入金	27,634
				利息の支払(*3)	161	—	—

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の兄弟会社	PetroChina International (Singapore) Pte., Ltd.	無	当会社製品の販売	製品の販売(*1)	百万円 38,819	売掛金	百万円 —
その他の関係会社の兄弟会社	PetroChina International (HongKong) Co., Ltd.	無	当会社製品の販売	製品の販売(*1)	31,439	売掛金	2,131
※2	ChinaOil (Japan) Co., Ltd.	無	原油の仕入	原油の仕入(*2)	145,060	買掛金	9,077

※1 J Xエネルギー株式会社は東燃ゼネラル石油株式会社と合併した上で、2017年4月1日付で、商号をJ X T Gエネルギー株式会社に変更いたしました。

※2 その他の関係会社（中国石油国際事業日本（株））の属するChina National Petroleum Corporationグループ系列の会社
上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 製品の販売については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

(*2) 原油・原材料の仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

(*3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 当社の未払揮発油税の延納分に対してJ Xエネルギー（株）より担保提供を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,008,364 円 17 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,465,746 円 58 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし